



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月17日

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 URL http://www.hakuyosha.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL) (03)3460-1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	45,069	1.5	1,113	52.3	1,288	58.3	612	44.2
24年12月期	44,405	3.8	731	95.1	813	191.7	424	—

(注) 包括利益 25年12月期 1,131百万円(50.6%) 24年12月期 751百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	15.98	—	10.3	4.3	2.5
24年12月期	11.08	—	8.1	2.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 24百万円 24年12月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	30,973	—	6,871	—	20.5	166.01	—	
24年12月期	29,629	—	5,938	—	18.5	143.06	—	

(参考) 自己資本 25年12月期 6,359百万円 24年12月期 5,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	2,031	△1,071	△879	917
24年12月期	1,652	△568	△1,107	805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	194	45.1	3.7
25年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	194	31.3	3.2
26年12月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	30.4	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	1.0	800	△12.8	800	△18.5	400	△50.3	10.44
通期	45,600	1.2	1,120	0.6	1,170	△9.2	630	2.9	16.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	39,000,000株	24年12月期	39,000,000株
25年12月期	693,016株	24年12月期	683,439株
25年12月期	38,311,874株	24年12月期	38,319,796株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	33,415	2.4	731	120.7	831	87.9	345	158.8
24年12月期	32,617	2.1	331	120.2	442	147.6	133	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	8.88	—
24年12月期	3.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	24,966	6,064	24.3	156.00
24年12月期	23,986	5,602	23.4	144.11

(参考) 自己資本 25年12月期 6,064百万円 24年12月期 5,602百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,800	1.2	670	△19.5	330	△4.4	8.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等を受け、緩やかな回復基調にあり、株高による資産効果を背景として、個人の消費マインドに改善の動きも見られました。一方では、円安等の影響により、電気・ガス料金や資材価格等の上昇を招きました。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、お客さまニーズに基づくサービスメニューの充実を図るとともに、新規店舗の開設や異業種企業との提携強化等によりお客さまとの接点拡大に努めてまいりました。

こうした取組みに加え、レンタル事業において得意先ホテルの稼働が高水準で推移したことにも支えられ、当社グループの売上高は450億6千9百万円(前年比1.5%増)、営業利益は11億1千3百万円(同52.3%増)、経常利益は12億8千8百万円(同58.3%増)、当期純利益は6億1千2百万円(同44.3%増)となりました。

②事業セグメント別の状況

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にありますが、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的として、百貨店等への出店を増やすとともに、アパレルメーカー等異業種他企業との連携・提携を推進し、お客さまとの接点拡大を図りました。

また、新たなサービスとしては、平成25年3月より、高級素材品や毛皮・皮革製品等を対象とした「プレミアム保管」、ブーツ3足のクリーニングと保管をセットにし宅配サービスを付けた「おまかせブーツパック」の取扱いを、7月からは、クリーニング業界では初となる、スウェーデンで開発された環境および肌にやさしい抗菌防臭加工剤「ポリジン」を使用した「ポリジンウォッシュイン加工」の取扱いを、それぞれ開始しました。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は233億1千2百万円(前年比2.5%増)、営業利益は10億9千7百万円(同32.8%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、工場等の事業所に向けたユニフォームレンタル部門に大別されます。

リネンサプライ部門については、都心部高級ホテルの稼働が高い水準で推移したほか、海外からの訪日旅行者の回復等によりリゾート系宿泊施設でも稼働が持ち直したことから、概ね順調に推移いたしました。

ユニフォームレンタル部門については、ISO22000認証(食品の製造・流通・販売過程における安全を確保するためのマネジメントシステムに対する認証)の取得を契機とした食品関連企業の新規獲得に加え、都心部における外食産業の需要回復にも支えられ、堅調に推移いたしました。

これらの結果、新規受注に伴う償却費用の増加、光熱費の上昇等コスト面では厳しい状況が続きましたが、レンタル事業の売上高は181億1千1百万円(前年比3.1%増)、営業利益は10億2千1百万円(同13.7%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は5億2千5万円(前年比0.3%減)、営業利益は3億7百万円(同3.1%減)となりました。

<その他>

その他事業のうち、事業所および家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門においては、レンタル事業との連携営業を強化したことにより売上高の減少に歯止めがかかりましたが、連結子会社におけるユニフォーム販売が減少したことから、その他事業の売上高は31億1千9百万円(前年比12.4%減)となりました。一方、営業利益は、ケミサプライ部門において配送ルートの見直し、レンタルアイテムの集約等による経費削減を図ったこと等により、1億6千3百万円(同40.8%増)となりました。

③次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、電気・ガス料金や資材価格の上昇等の要因もあり、今後も厳しい状況が予想されますが、クリーニング事業においては、異業種他企業との提携によるお客さまとの接点拡大等に引き続き取り組んでまいります。また、レンタル事業においては、新規開業ホテルや食品関連企業との取引拡充等へ注力するとともに、生産部

門での効率化を推進してまいります。通期における当社連結業績見通しは売上高456億円、経常利益11億7千万円、当期純利益6億3千万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、102億6千4百万円となり、前連結会計年度末の101億9千1百万円と比較して7千2百万円の増加となりました。主に、現金及び預金の増加1億7百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、207億9百万円となり、前連結会計年度末の194億3千8百万円と比較して12億7千1百万円の増加となりました。主に、土地の増加11億1千2百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、115億6百万円となり、前連結会計年度末の113億8千9百万円と比較して1億1千6百万円の増加となりました。主に、未払法人税等の増加3億3千5百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億1千万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、125億9千4百万円となり、前連結会計年度末の123億1百万円と比較して2億9千3百万円の増加となりました。主に、退職給付引当金の増加2億3千9百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、68億7千1百万円となり、前連結会計年度末の59億3千8百万円と比較して、9億3千3百万円の増加となりました。主に、利益剰余金の増加4億1千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億6千4百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入20億3千1百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出10億7千1百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出8億7千9百万円などにより1億1千2百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比14.0%増の9億1千7百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億4千2百万円、減価償却費9億9千4百万円などにより、前年比23.0%増の20億3千1百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出19億4千4百万円などにより、前年比88.5%減の10億7千1百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入れによる収入215億4百万円、長短借入金の返済による支出216億3千2百万円、リース債務の返済による支出4億9千2百万円などにより、前年比20.6%増の8億7千9百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	19.4	19.1	17.0	18.5	20.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8	28.4	27.3	27.0	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.3	25.8	26.3	8.5	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	1.9	2.2	6.6	8.4

(注1) 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結)により算出しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分について株主の皆さまへの安定的な配当を継続して実施することを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開（営業拠点拡充・生産設備投資・研究開発等）に備えるため、内部留保の充実にも努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① クリーニング需要の大幅後退のリスク

クリーニング需要の変動は短期的には起こりにくく比較的安定していると言えますが、人口高齢化に伴う生産年齢人口の減少、服装のカジュアル化、家庭用洗濯機並びに洗剤の高機能化等の要因により、クリーニング需要は中長期的に減少傾向となっています。当社グループではこれらの要因が今後もクリーニング需要の減少要因になることを、経営上の前提として認識した上で経営計画を策定していますが、中長期的に想定以上の需要後退が進んだ場合、当社グループの経営成績に大きな悪影響が及ぶ可能性があります。

② 天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏、あるいは季節の変わり目の時期の遅れなどによりクリーニング需要が変動するケースがあります。

また、レンタル事業のうちホテル依存度の高いリネンサプライ部門でも天候不順によるホテル宿泊客の変動などにより需要が変動する場合があります。当社グループではこれらの事前の予測等も踏まえつつ、生産計画、雇用計画を策定していますが、予想に反する大幅な天候変動があった場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 特定取引先への集中リスク

レンタル事業においては、大手のホテル・レストラン・コンビニエンスストア等を中心とする大口法人得意の売上占有率が高く、外国人観光客減少等に伴うホテル稼働率の低下や得意先の業績不振、取引内容の変更、契約終了等が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務委託に関するリスク

当社グループは、業務の一部をグループ外部の工場等へ業務委託しています。業務委託に関しては問題発生を未然に防止するよう綿密な連携をとりながら、関連法規制の遵守、品質管理等の徹底を図っておりますが、不測の事態により委託先において業務に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 法的規制等によるリスク

クリーニング施設を廃止する場合等に、土壌汚染対策法で規定された対応が必要になります。当社グループでは土壌汚染については万全の防止策をとっていますが、土壌改良等が必要になった場合、経営成績への一定の悪影響が生じる可能性があります。

また、環境関連その他で新たな法令、規制等が導入された場合、業務への支障、経営成績への悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の安全対策を施しています。しかし、万一爆発火災が発生すれば、人身事故、近隣への延焼、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損など多大な損害につながる可能性があります。

⑦ 原油価格・原材料の高騰によるリスク

燃料、資材の高騰は当社グループの経営成績に直接的な悪影響を及ぼします。とりわけ原油価格の高騰は、溶剤価格、燃料費、仕入資材の値上り等、幅広く影響が及びます。

⑧ 情報システム障害によるリスク

経理、営業、工場の各部門に導入している情報管理システムについての維持管理、セキュリティー管理は万全を期しておりますが、不測の天災・人災によってそれぞれの中枢設備・端末機器・ソフトウェア等の故障・破壊、システム障害（システムダウン）が万が一起きれば、データが消滅して多大な被害を引き起こします。

⑨ 情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

⑩ 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行うなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

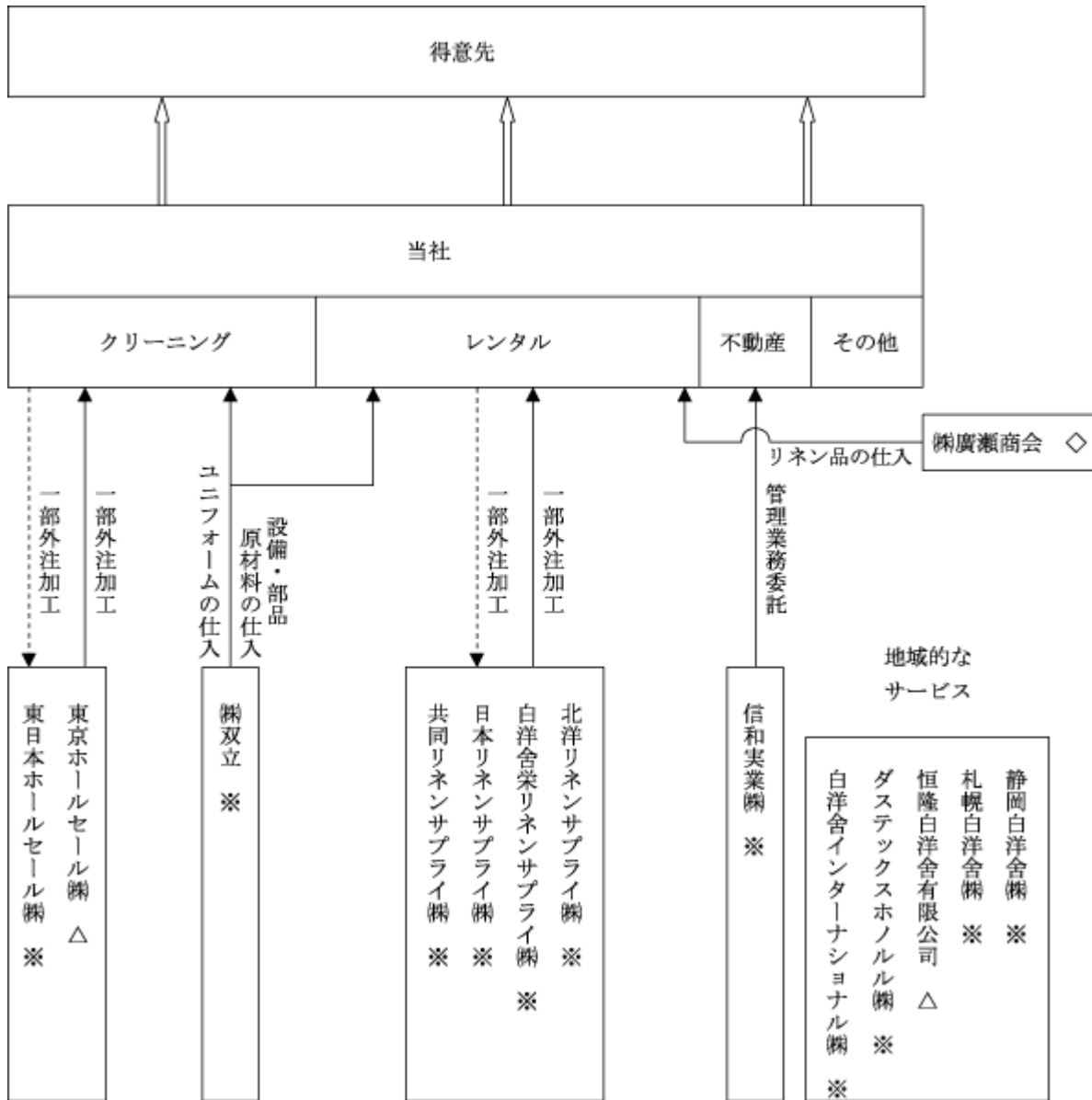
⑫ 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 地震等の自然災害によるリスクについて

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループ拠点、設備等の損壊、電力・ガス等の供給困難により生産活動やサービス提供に支障を来し、また、設備等の復旧に費用が発生し、グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- 連結子会社…………… 白洋舎インターナショナル㈱・日本リネンサプライ㈱・共同
(11社)※印
リネンサプライ㈱・東日本ホールセール㈱・㈱双立・信和実
業㈱・ダステックスホノルル㈱・白洋舎栄リネンサプライ
㈱・札幌白洋舎㈱・北洋リネンサプライ㈱・静岡白洋舎㈱
- 持分法適用関連会社… 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール㈱
(2社)△印
- 持分法を適用していない関連会社
(1社)
- 重要な関連当事者…… ㈱廣瀬商会
(1社)◇印

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の清潔で、快適な生活空間づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献する」ことを経営理念とし、明治39年の創業来百余年間、業界のリーディングカンパニーとして、たえず新しいサービスや技術に挑戦し最先端を走り続けてまいりました。

平成26年度は、「顧客中心経営」を土台とし、当社のもつ強みをお客さまのために役立てると共に、人材の育成、システムインフラの増強など、企業としての体力強化を図り、当社ならではのビジネスの展開や価値の創造を目指し、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結経常利益を数値的な経営指標としております。平成26年度は同指標で11億7千万円を数値目標とします。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境につきまして、クリーニング事業においては、個人の消費マインドに改善傾向が見られるものの、クールビズ等に象徴される服装のカジュアル化、家庭用洗濯機等の高機能化等といった構造的な要因等もあり、需要が中長期的に低下傾向にあります。また、レンタル事業においては、都市部の高級ホテル・外資系ホテルで引き続き高い水準の稼働率が期待できるものの、リネンサプライ、ユニフォームレンタルの両部門ともに、価格競争の激化や光熱費の上昇に伴い、収益性の改善が課題となっております。

こうした事業環境を踏まえ、当社グループは、中期経営計画（平成24年度より3カ年）において、お客さま満足すべての価値の基軸とする「顧客中心経営」を掲げ、長い歴史の中で培われた強い営業基盤や独自の技術力、確かな品質といった「強み」を「お客さまのために役立てる」という観点から見直し、さらに磨き上げる取り組みを行ってまいります。

クリーニング事業においては、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会を開催する等、お客さまのご意見ご要望に耳を傾け、お預かりからお届けまでのすべてのプロセスでのトータル品質向上を目指しております。また、異業種他企業との連携・提携によるお客さまとの接点拡大にも、引き続き努めてまいります。

レンタル事業においては、高度な衛生管理が求められる食品関連企業のニーズにお応えするため、平成23年度のユニフォームレンタル東部事業所に続き、昨年6月にユニフォームレンタル西部事業所においても、ISO22000認証を取得し、東西でユニフォームの衛生品質向上に取り組んでまいりました。また、2020年東京オリンピックに向けては、都心高級ホテルの客室数増加が予想されることから、リネンサプライ部門を中心に体制整備を図ってまいりの方針です。

現在、当社東京支店ならびに連結子会社である共同リネンサプライ株式会社の隣地（東京都大田区下丸子）に新社屋を建設中であり、本年夏頃を目処に本社を移転いたします。本社をグループの主力営業・生産拠点に隣接させ、業務効率の改善を図るとともに、都内に分散する連結子会社本社も新社屋に集約することにより、グループ会社間でのシナジー効果を追求してまいります。

また、創業110周年（平成28年度）に向けて、プロフェッショナルな人材の育成や、システムインフラの増強等を進め、より迅速・高品質で利便性の高いサービスをお客さまに提供できるよう現場サポートを充実させてまいります。

当社グループは、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化を図り、株主さま、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に沿うよう、企業価値の向上に取り組んでまいり所存です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825	933
受取手形及び売掛金	※4 3,829	※4 3,903
たな卸資産	※1 4,618	※1 4,622
繰延税金資産	354	231
その他	579	586
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	10,191	10,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,199	※2 18,442
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,666	△13,238
建物及び構築物(純額)	5,532	5,204
機械装置及び運搬具	※2 7,785	※2 7,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,965	△6,874
機械装置及び運搬具(純額)	819	864
工具、器具及び備品	1,870	1,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,746	△1,742
工具、器具及び備品(純額)	123	126
土地	※2 5,963	※2 7,076
リース資産	1,267	1,609
減価償却累計額及び減損損失累計額	△329	△532
リース資産(純額)	938	1,076
建設仮勘定	99	383
有形固定資産合計	13,477	14,731
無形固定資産		
無形固定資産合計	318	295
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,565	※2, ※3 2,688
差入保証金	1,818	1,797
繰延税金資産	1,257	1,194
その他	96	104
貸倒引当金	△95	△103
投資その他の資産合計	5,641	5,681
固定資産合計	19,438	20,709
資産合計	29,629	30,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,746	※4 2,700
短期借入金	※2 3,731	※2 3,327
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 1,964	※2, ※5 2,075
1年内償還予定の社債	60	60
リース債務	460	495
未払法人税等	253	588
賞与引当金	187	195
株主優待引当金	20	20
本社移転費用引当金	—	23
預り金	456	445
その他	1,509	1,574
流動負債合計	11,389	11,506
固定負債		
社債	160	100
長期借入金	※2, ※5 6,215	※2, ※5 6,417
リース債務	1,388	1,316
退職給付引当金	2,698	2,937
役員退職慰労引当金	236	207
環境対策引当金	36	36
繰延税金負債	62	62
資産除去債務	198	215
その他	1,305	1,300
固定負債合計	12,301	12,594
負債合計	23,691	24,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,808	2,226
自己株式	△230	△232
株主資本合計	5,484	5,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	578
為替換算調整勘定	△217	△119
その他の包括利益累計額合計	△3	458
少数株主持分	456	512
純資産合計	5,938	6,871
負債純資産合計	29,629	30,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	44,405	45,069
売上原価	38,408	38,616
売上総利益	5,996	6,452
販売費及び一般管理費		
運搬費	856	856
役員報酬	339	320
給料手当及び賞与	1,759	1,825
退職給付費用	210	130
役員退職慰労引当金繰入額	35	37
賞与引当金繰入額	28	35
株主優待引当金繰入額	26	24
減価償却費	120	115
のれん償却額	22	—
その他	1,865	1,992
販売費及び一般管理費合計	※1 5,265	※1 5,339
営業利益	731	1,113
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	48	45
持分法による投資利益	66	24
保険配当金	22	38
受取補償金	65	67
為替差益	14	144
その他	135	143
営業外収益合計	354	464
営業外費用		
支払利息	247	241
シンジケートローン手数料	1	1
その他	23	47
営業外費用合計	271	289
経常利益	813	1,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 0
投資有価証券売却益	1	458
負ののれん発生益	61	—
特別利益合計	65	458
特別損失		
固定資産処分損	※2 27	※2 18
投資有価証券評価損	20	—
減損損失	—	※4 361
災害による損失	5	—
本社移転費用引当金繰入額	—	23
特別損失合計	52	403
税金等調整前当期純利益	826	1,342
法人税、住民税及び事業税	275	651
法人税等調整額	80	22
法人税等合計	356	673
少数株主損益調整前当期純利益	470	669
少数株主利益	45	57
当期純利益	424	612

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	470	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	348
為替換算調整勘定	△5	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	64
その他の包括利益合計	※1 281	※1 462
包括利益	751	1,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702	1,074
少数株主に係る包括利益	48	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410	1,496	1,578	△229	5,255
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
当期純利益			424		424
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	230	△1	228
当期末残高	2,410	1,496	1,808	△230	5,484

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△72	△208	△281	505	5,480
当期変動額					
剰余金の配当					△194
当期純利益					424
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	287	△8	278	△49	229
当期変動額合計	287	△8	278	△49	458
当期末残高	214	△217	△3	456	5,938

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,410	1,496	1,808	△230	5,484
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
当期純利益			612		612
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	417	△2	415
当期末残高	2,410	1,496	2,226	△232	5,900

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	214	△217	△3	456	5,938
当期変動額					
剰余金の配当					△194
当期純利益					612
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	364	97	461	55	517
当期変動額合計	364	97	461	55	933
当期末残高	578	△119	458	512	6,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826	1,342
減価償却費	1,015	994
減損損失	—	361
のれん償却額	22	—
負ののれん発生益	△61	—
有形固定資産除却損	23	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
無形固定資産除却損	1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	374	239
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△28
災害損失	5	—
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	23
受取利息及び受取配当金	△49	△47
支払利息	247	241
為替差損益 (△は益)	△14	△143
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△458
売上債権の増減額 (△は増加)	△45	△57
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53	83
仕入債務の増減額 (△は減少)	228	△50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21	5
その他	△492	29
小計	2,001	2,539
利息及び配当金の受取額	55	56
利息の支払額	△251	△241
災害損失の支払額	△16	—
法人税等の還付額	58	26
法人税等の支払額	△195	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652	2,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	4
定期預金の預入による支出	△2	—
短期貸付けによる支出	△55	△57
短期貸付金の回収による収入	53	57
長期貸付金の回収による収入	12	1
有形固定資産の取得による支出	△497	△1,944
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△102	△65
投資有価証券の取得による支出	△5	△26
投資有価証券の売却による収入	20	959
子会社株式の取得による支出	△56	—
その他	53	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,935	19,204
短期借入金の返済による支出	△12,053	△19,608
長期借入れによる収入	2,346	2,300
長期借入金の返済による支出	△2,881	△2,024
社債の発行による収入	200	—
社債の償還による支出	△45	△60
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△413	△492
配当金の支払額	△194	△194
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△879
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22	112
現金及び現金同等物の期首残高	827	805
現金及び現金同等物の期末残高	805	917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は11社であります。

主要な連結子会社の名称

共同リネンサプライ(株)

白洋舎栄リネンサプライ(株)

当社子会社であります株式会社双立と、当社子会社であります株式会社ジャパンアパレルサービスは、平成25年4月1日を合併期日として株式会社双立を存続会社とする吸収合併を行いました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の2社であります。

①東京ホールセール(株)

②恒隆白洋舎有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない主要な関連会社

日本スエードライフ(株)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

・たな卸資産

①商品……………主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。

(当社及び国内連結子会社)

イ、ホテルリネン…3年定率

ロ、ユニフォームレンタル及びケミサプライ…一定耐用期間

(在外連結子会社)

購入時に費用処理

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

①当社及び国内連結子会社

建物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～13年

工具、器具及び備品 3年～20年

②在外連結子会社

建物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、耐用年数は5年から39年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（当社及び国内連結子会社）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年12月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（在外連結子会社）

当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権…… 貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権…… 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。

⑦本社移転費用引当金

本社移転に伴う現存資産の解体撤去費用について、発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。なお、金額が僅少なれんは、当該勘定が生じた期の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 平成24年12月31日	当連結会計年度 平成25年12月31日
商品及び製品	300百万円	321百万円
使用中リネン	3,257	3,470
原材料及び貯蔵品	338	322
リース資産	722	508
計	4,618	4,622

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成24年12月31日	当連結会計年度 平成25年12月31日
土地	4,153百万円	4,124百万円
建物及び構築物	2,701	2,492
機械装置及び運搬具	39	29
投資有価証券	152	13
計	7,046	6,660

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成24年12月31日	当連結会計年度 平成25年12月31日
短期借入金	2,991百万円	2,553百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,239	1,353
長期借入金	2,502	3,327
計	6,732	7,233

※3 関連会社に係る項目

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成24年12月31日	当連結会計年度 平成25年12月31日
投資有価証券(株式)	329百万円	410百万円
計	329	410

※4 当連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 平成24年12月31日	当連結会計年度 平成25年12月31日
受取手形	6百万円	0百万円
支払手形	72	—

※5 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年12月31日現在)

借入金のうち、4,187百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当連結会計年度(平成25年12月31日現在)

借入金のうち、3,562百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	当連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
	45百万円	56百万円

※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	当連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
建物及び構築物	17百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	4	4
工具、器具及び備品	4	0
土地	—	1
無形固定資産	1	2
その他(投資その他の資産)	0	0
計	27	18

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	当連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
車輛運搬具	1百万円	0百万円
計	1	0

※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京東支店 東京都葛飾区	クリーニング工場及 び店舗	建物及び構築物、機械装置及 び運搬具、土地、リース資産 等	89
リネンサプライ相模事業所 神奈川県厚木市	クリーニング工場 (レンタル)		226
保養所 長野県茅野市	遊休資産		6
本社 東京都渋谷区	本社社屋		40

当社グループは、事業用資産については、支店及び事業所を最小単位としてグルーピングを行っており、遊休資産及び本社社屋については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産については、市況の悪化により、東京東支店及びリネンサプライ相模事業所に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、保養所としての使用から遊休資産への変更により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、本社社屋については、本社移転に伴い除去が決定している現存資産の簿価を減額し、当該減少額を減損損失(361百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、東京東支店89百万円(内、建物及び構築物44百万円、機械装置及び運搬具6百万円、リース資産28百万円)

及びその他9百万円)、リネンサプライ相模事業所226百万円(内、建物及び構築物101百万円、機械装置及び運搬具115百万円、リース資産5百万円及びその他2百万円)、保養所6百万円(内、土地5百万円及びその他0百万円)及び本社40百万円(内、建物及び構築物40百万円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年1月1日	自	平成25年1月1日
	至	平成24年12月31日	至	平成25年12月31日
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		418百万円		973百万円
組替調整額		18		△454
税効果調整前		436		518
税効果額		△146		△170
その他有価証券評価差額金		289		348
為替換算調整勘定				
当期発生額		△5		49
為替換算調整勘定		△5		49
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		△2		64
その他の包括利益合計		281		462

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	676,480	6,958	—	683,439
合計	676,480	6,958	—	683,439

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、2,502株は単元未満株式の買取による増加であり、
4,456株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月25日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	683,439	9,577		693,016
合計	683,439	9,577		693,016

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、6,752株は単元未満株式の買取による増加であり、
2,826株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月24日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	当連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
現金及び預金勘定	825百万円	933百万円
計	825	933
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△20	△15
現金及び現金同等物	805	917

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は565百万円、負債の額は598百万円
あります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は439百万円、負債の額は464百万円
であります。

あります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ン グ (百万円)	レン タ ル (百万円)	不動 産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	22,749	17,567	527	40,843	3,561	44,405	—	44,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	27	206	369	1,873	2,242	△2,242	—
計	22,884	17,594	734	41,213	5,434	46,647	△2,242	44,405
セグメント利益	826	898	316	2,042	116	2,158	△1,427	731
セグメント資産	10,597	11,964	3,173	25,735	1,905	27,640	1,989	29,629
その他の項目								
減価償却費(注2)	436	388	98	922	19	942	73	1,015
のれんの償却額	0	0	—	0	22	22	—	22
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	305	352	82	740	8	749	172	922

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,427百万円には、セグメント間消去16百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,443百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,989百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△6,349百万円、全社資産が8,338百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリーニン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,312	18,111	525	41,949	3,119	45,069	—	45,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	27	218	399	2,271	2,671	△2,671	—
計	23,466	18,138	744	42,349	5,391	47,740	△2,671	45,069
セグメント利益	1,097	1,021	307	2,426	163	2,590	△1,476	1,113
セグメント資産	10,649	12,118	3,108	25,875	1,721	27,596	3,376	30,973
その他の項目								
減価償却費(注2)	417	403	101	921	15	937	57	994
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	501	636	27	1,166	3	1,169	1,283	2,453

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 △1,476百万円には、セグメント間消去△29百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,447百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,376百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△6,178百万円、全社資産が9,555百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	89	226	—	315	—	315	46	361

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

のれんの未償却残高はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

子会社である北洋リネンサプライ株式会社の株式を少数株主より取得しております。

これに伴い、当連結会計年度においてレンタルに50百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	当連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり純資産額	143.06円	166.01円
1株当たり当期純利益金額	11.08円	15.98円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	当連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	424	612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	424	612
普通株式の期中平均株式数(株)	38,319,796	38,311,874

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成24年12月31日	当連結会計年度 平成25年12月31日
純資産の部の合計額(百万円)	5,938	6,871
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	456	512
(うち少数株主持分(百万円))	(456)	(512)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,481	6,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,316,561	38,306,984

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414	466
受取手形	※4 64	※4 54
売掛金	2,410	2,506
たな卸資産	※1 2,993	※1 2,945
前払費用	52	53
繰延税金資産	301	171
関係会社短期貸付金	548	602
預け金	277	312
その他	188	164
貸倒引当金	△76	△95
流動資産合計	7,174	7,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 11,567	※2 11,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,650	△8,042
建物（純額）	3,917	3,591
借入店舗造作	2,039	2,092
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,750	△1,797
借入店舗造作（純額）	289	295
構築物	918	943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△799	△825
構築物（純額）	119	117
機械及び装置	4,622	4,540
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,412	△4,255
機械及び装置（純額）	209	285
車両運搬具	190	189
減価償却累計額及び減損損失累計額	△170	△177
車両運搬具（純額）	20	12
工具、器具及び備品	1,661	1,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,558	△1,555
工具、器具及び備品（純額）	102	96
土地	※2 4,350	※2 5,347
リース資産	931	1,169
減価償却累計額及び減損損失累計額	△262	△416
リース資産（純額）	669	753
建設仮勘定	99	372
有形固定資産合計	9,776	10,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
無形固定資産		
借地権	52	29
電話加入権	48	45
施設利用権	2	1
ソフトウェア	149	161
リース資産	12	8
その他	—	0
無形固定資産合計	265	246
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,119	※2 2,108
関係会社株式	2,381	2,377
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	45	2
長期前払費用	8	20
差入保証金	※3 1,925	※3 1,904
繰延税金資産	342	298
その他	37	25
貸倒引当金	△92	△75
投資その他の資産合計	6,770	6,665
固定資産合計	16,812	17,784
資産合計	23,986	24,966
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,530	※3 1,566
短期借入金	※2 2,600	※2 2,200
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※5 1,592	※2, ※5 1,791
リース債務	397	420
未払金	37	86
未払費用	863	904
未払法人税等	114	540
未払事業所税	49	49
未払消費税等	178	192
預り金	※3 928	※3 770
賞与引当金	110	119
株主優待引当金	20	20
本社移転費用引当金	—	23
その他	28	28
流動負債合計	8,451	8,712
固定負債		
長期借入金	※2, ※5 5,709	※2, ※5 5,817
リース債務	1,111	1,000
退職給付引当金	2,099	2,369
役員退職慰労引当金	197	177
環境対策引当金	33	33
資産除去債務	154	171
受入保証金	627	620
固定負債合計	9,932	10,189
負債合計	18,383	18,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	1,447	1,447
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	945	1,096
圧縮記帳積立金	840	840
繰越利益剰余金	105	256
利益剰余金合計	1,548	1,699
自己株式	△33	△34
株主資本合計	5,372	5,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	541
評価・換算差額等合計	230	541
純資産合計	5,602	6,064
負債純資産合計	23,986	24,966

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
工料	30,997	31,837
商品売上高	1,259	1,216
不動産賃貸収入	360	361
売上高合計	32,617	33,415
売上原価		
工料売上原価	29,436	29,855
商品売上原価		
商品売上原価	※1 907	※1 856
商品諸掛	※2 340	※2 341
小計	1,247	1,197
不動産賃貸費用	※3 132	※3 157
売上原価合計	30,816	31,210
売上総利益	1,801	2,205
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	67	68
給料手当及び賞与	357	373
賞与引当金繰入額	6	7
役員報酬	155	152
退職給付費用	131	66
役員退職慰労引当金繰入額	27	27
法定福利費	72	73
福利厚生費	46	54
租税公課	38	45
交際費	16	18
株主優待引当金繰入額	26	24
減価償却費	89	85
研究開発費	※6 46	※6 57
保険料	58	57
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	330	357
販売費及び一般管理費合計	1,469	1,473
営業利益	331	731

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	158	138
受取保険金	19	6
受取補償金	45	46
保険配当金	0	31
雑収入	89	94
営業外収益合計	※4 322	※4 325
営業外費用		
支払利息	195	190
シンジケートローン手数料	1	1
雑損失	13	34
営業外費用合計	210	225
経常利益	442	831
特別利益		
投資有価証券売却益	1	454
関係会社株式売却益	—	4
特別利益合計	1	458
特別損失		
固定資産処分損	※5 17	※5 13
投資有価証券評価損	27	—
減損損失	—	※7 361
本社移転費用引当金繰入額	—	23
特別損失合計	45	398
税引前当期純利益	398	891
法人税、住民税及び事業税	106	526
法人税等調整額	158	20
法人税等合計	265	546
当期純利益	133	345

工料売上原価計算書

当社の事業はサービス業であって工料売上原価を厳格に区分することは困難であります。工場作業費と集配及び店舗費を売上原価として計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日			当事業年度 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
(1) 労務費							
1 作業労務費		3,303			3,324		
2 賞与引当金繰入額		31			34		
3 退職給付費用		184	3,519	12.0	149	3,508	11.8
(2) 外注作業費							
外注作業費		5,858	5,858	19.9	5,988	5,988	20.1
(3) 資材費							
1 作業用資材費		860			878		
2 リネン消耗費		1,757	2,618	8.9	1,856	2,735	9.2
(4) 工場間接費							
1 水道光熱費		982			1,055		
2 減価償却費		375			381		
3 租税公課		76			86		
4 その他経費		1,771	3,207	10.9	1,917	3,441	11.5
工場作業費計			15,203	51.6		15,674	52.5
(5) 集配及び店舗費							
1 集配及び運搬費		918			891		
2 広告宣伝費		162			153		
3 給料手当		6,507			6,563		
4 賞与引当金繰入額		70			75		
5 退職給付費用		374			303		
6 福利厚生費		385			384		
7 店舗運営費		928			928		
8 租税公課		146			139		
9 減価償却費		155			153		
10 その他		4,584	14,232	48.4	4,588	14,181	47.5
工料売上原価			29,436	100.0		29,855	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	400	△233	1,609
当期変動額									
剰余金の配当								△194	△194
当期純利益								133	133
別途積立金の取崩							△400	400	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△400	338	△61
当期末残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	—	105	1,548

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32	5,434	△45	△45	5,389
当期変動額					
剰余金の配当		△194			△194
当期純利益		133			133
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			275	275	275
当期変動額合計	△0	△61	275	275	213
当期末残高	△33	5,372	230	230	5,602

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	105	1,548
当期変動額								
剰余金の配当							△194	△194
当期純利益							345	345
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	150	150
当期末残高	2,410	1,436	11	1,447	602	840	256	1,699

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△33	5,372	230	230	5,602
当期変動額					
剰余金の配当		△194			△194
当期純利益		345			345
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			311	311	311
当期変動額合計	△1	149	311	311	461
当期末残高	△34	5,522	541	541	6,064

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1 有価証券の評価基準および評価方法

①子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの：総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、一般貯蔵品……先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

使用中リネン………レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことにしております。

①ホテルリネン………3年定率

②ユニフォームレンタルおよびケミサプライ………一定耐用期間

3 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

借入店舗造作 3年～18年

機械及び装置 13年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年12月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

株主優待引当金……………将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

環境対策引当金……………将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壤改良工事等の環境関連費用)のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

本社移転費用引当金…本社移転に伴う現存資産の解体撤去費用について、発生見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 平成24年12月31日	当事業年度 平成25年12月31日
商品	65百万円	70百万円
使用中リネン	2,041	2,190
一般貯蔵品	210	212
リース資産	675	471
計	2,993	2,945

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 平成24年12月31日	当事業年度 平成25年12月31日
建物	2,357百万円	2,073百万円
土地	1,792	1,751
投資有価証券	152	13
計	4,301	3,838

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 平成24年12月31日	当事業年度 平成25年12月31日
短期借入金	2,100百万円	1,700百万円
1年内返済予定の長期借入金	896	1,084
長期借入金	2,011	2,727
計	5,008	5,511

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。

	前事業年度 平成24年12月31日	当事業年度 平成25年12月31日
差入保証金	284百万円	284百万円
買掛金	162	158
預り金	502	343

※4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 平成24年12月31日	当事業年度 平成25年12月31日
受取手形	0百万円	0百万円

※5 財務制限条項

前事業年度(平成24年12月31日現在)

借入金のうち、4,187百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当事業年度(平成25年12月31日現在)

借入金のうち、3,562百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

※1 商品売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日
商品期首たな卸高		63百万円		65百万円
当期商品仕入高		908		861
商品期末たな卸高		65		70
商品売上原価		907		856

※2 商品諸掛の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日
給料手当		167百万円		169百万円
店舗・事務所経費		75		75
集配及び運搬費		23		22
その他の経費		73		74
計		340		341

※3 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日
減価償却費		67百万円		64百万円
固定資産税		39		39
その他の経費		25		53
計		132		157

※4 関係会社に関する注記

営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日
受取配当金他		124百万円		108百万円

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日
建物		1百万円		0百万円
借入店舗造作		6		5
構築物		0		0
機械及び装置		3		1
車輛運搬具		0		0
工具、器具及び備品		3		0
土地		—		1
無形固定資産		1		2
計		17		13

※6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成24年1月1日	自 平成25年1月1日
	至 平成24年12月31日	至 平成25年12月31日
	46百万円	57百万円

※7 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京東支店 東京都葛飾区	クリーニング工場及び店舗	建物、借入店舗造作、構築物、 機械及び装置、土地、リース資 産等	89
リネンサプライ相模事業所 神奈川県厚木市	クリーニング工場(レンタル)		226
保養所 長野県茅野市	遊休資産		6
本社 東京都渋谷区	本社社屋		40

当社は、事業用資産については、支店及び事業所を最小単位としてグルーピングを行っており、遊休資産及び本社社屋については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業用資産については、市況の悪化により、東京東支店及びリネンサプライ相模事業所に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、保養所としての使用から遊休資産への変更により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、本社社屋については、本社移転に伴い除去が決定している現存資産の簿価を減額し、当該減少額を減損損失(361百万円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、東京東支店89百万円(内、建物25百万円、借入店舗造作17百万円、機械及び装置6百万円、リース資産28百万円及びその他10百万円)、リネンサプライ相模事業所226百万円(内、建物90百万円、構築物8百万円、機械及び装置112百万円、リース資産5百万円及びその他8百万円)、保養所6百万円(内、土地5百万円及びその他0百万円)及び本社40百万円(内、建物40百万円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	119,223	2,502	—	121,725
合計	119,223	2,502	—	121,725

(注) 普通株式の自己株式の増加 2,502株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	121,725	6,752	—	128,477
合計	121,725	6,752	—	128,477

(注) 普通株式の自己株式の増加6,752株は、単元未満株式の買取による増加であります。

6. その他

(1) 役員の異動(平成26年3月28日付)

1 昇任予定取締役

常務取締役 小林 正明

(現 取締役本社管理業務統括 兼 経営企画部長)

2 新任取締役候補

取締役 小村 由明〈こむら よしあき〉

(現 執行役員工場部長)

尚、代表取締役の異動につきましては、平成26年1月29日に開示済であります。